

平成27年度 決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
					27.1.1	98.45	27.1.1	4,224	4,164	22年国調	38	4844		
					増減率	k㎡	増減率	人	人	17年国調	愛媛県	松野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	267,773	8.0	267,773	13.8										
地方譲与税	38,299	1.1	38,299	2.0										
地利子割交付金	712	0.0	712	0.0										
配当割交付金	1,421	0.0	1,421	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	1,429	0.0	1,429	0.1										
地方消費税交付金	71,638	2.1	71,638	3.7										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	5,957	0.2	5,957	0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	423	0.0	423	0.0										
地方交付税	1,669,700	49.9	1,551,198	79.9										
内 普通交付税	1,551,198	46.3	1,551,198	79.9										
内 特別交付税	118,502	3.5	-	-										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	2,057,352	61.4	1,938,850	99.9										
交通安全対策特別交付金	820	0.0	820	0.0										
分担金・負担金	9,419	0.3	-	-										
使用料	42,306	1.3	411	0.0										
手数料	9,301	0.3	-	-										
国庫支出金	281,129	8.4	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	241,697	7.2	-	-										
財産収入	3,227	0.1	475	0.0										
寄附収入	9,499	0.3	-	-										
繰越基金	65,386	2.0	-	-										
繰入金	54,781	1.6	280	0.0										
諸地方債	573,748	17.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	96,948	2.9	-	-										
歳入合計	3,348,665	100.0	1,940,836	100.0										

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	311,762	290,327
人件費	519,350	16.2	472,892	464,183	22.8	議会費	43,060	1.3	普通建設事業費	3,218	43,052	1,862,960	1,830,288
うち職員給料	315,859	9.9	284,658	-	-	総務費	580,663	18.1	衛生費	743,461	1,291	43,052	383,509
扶助費	236,944	7.4	95,582	91,413	4.5	衛生費	743,461	23.2	衛生費	343,608	1,291	478,275	361,743
公債	333,919	10.4	327,199	327,099	16.1	衛生費	343,608	10.7	労働費	-	-	2,031,655	2,003,080
元利償還金	305,154	9.5	299,132	299,032	14.7	農業費	-	-	農林水産業費	255,354	8.0	69,456	0.16
一時借入金	28,750	0.9	28,052	28,052	1.4	商工費	284,777	8.9	土木費	267,222	8.4	238,756	0.15
利息	15	0.0	15	15	0.0	消費防費	112,302	3.5	消防費	112,302	3.5	17,400	5.8
(義務経費計)	1,090,213	34.1	895,673	882,695	43.3	教育費	227,614	7.1	災害復旧費	8,161	0.3	32,621	18.4
物件費	515,476	16.1	381,620	252,483	12.4	災害復旧費	8,161	0.3	公債費	333,919	10.4	327,199	14.5
維持補修費	4,745	0.1	3,120	3,120	0.2	諸支出金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
補助費等	482,343	15.1	255,889	185,790	9.1	歳出合計	3,200,141	100.0	616,247	2,113,710	616,247	2,113,710	311,762
うち一部事務組合負担金	285,205	8.9	137,130	115,160	5.7	経常経費充当一般財源等計	2,262,234						290,327
繰出金	364,121	11.4	297,390	251,607	12.3	経常収支比率	77.3%						1,830,288
積立金	114,635	3.6	104,999	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							361,743
投資・出資金・貸付金	4,200	0.1	-	-	-	歳入一般財源等	1,940,836						2,003,080
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,940,836						2,003,080
投資的経費	624,408	19.5	175,019	-	-	経常収支比率	77.3%						0.16
うち人件費	35,314	1.1	34,903	34,903	1.7	経常収支比率	81.2%						0.15
普通建設事業費	616,247	19.3	168,275	168,275	9.5	経常収支比率	81.2%						5.8
うち補助	210,777	6.6	12,569	12,569	0.6	経常収支比率	81.2%						18.4
うち単独	380,399	11.9	151,701	151,701	7.9	経常収支比率	81.2%						6.0
災害復旧事業費	8,161	0.3	6,744	6,744	0.3	経常収支比率	81.2%						5.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	81.2%						14.5
歳出合計	3,200,141	100.0	2,113,710	2,262,234	67.5	経常収支比率	81.2%						18.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)